

様式第2号（表面）

~~有料職業紹介事業計画書~~  
~~無料職業紹介事業計画書~~  
~~特別の法人無料職業紹介事業計画書~~  
~~地方公共団体無料職業紹介事業計画書~~

1 許可・届出番号

更新の場合は、許可番号を記載すること。

無料の新規許可申請、許可更新の場合は、「有料職業紹介事業計画書」等を削除し、「無料職業紹介事業計画書」を残すこと。

2 事業所名

②欄は、当該年度の3月末における有効求職者の見込み数を記載すること。

3 職業紹介計画（年間）（国内）

① 区分	②有効求職者見込数
・一般事務の職業、会計事務の職業、営業の職業 ・愛知、岐阜、三重	80人

新規許可申請の場合、①の区分は、様式第6号の⑩欄と同じ内容を記載すること。

・職種を限定する場合：（「厚生労働省編職業分類」（中分類））  
なお、取扱い職種が全職種、国内の場合は、「全職種・国内」と記載すること。

・若者雇用促進法第11条によって公共職業安定所が求人不受理とすることができる求人者に該当する旨の自己申告があった求人者からの学校卒業見込み者等であることを条件とした求人は取り扱わない。

①に記載できない場合は、枠外に記載又は別紙を作成して添付すること。

職業紹介計画（年間）（国外にわたる期間）

③ 区分	④相手国	⑤有効求職者見込数

4 職業紹介の業務に従事する者の数

3人
----

5欄は、個人が申請する際にのみ記載すること。

5 資産等の状況

		価 格	摘 要
資 産	現金・預金		
	土地・建物		
	その他		
	計		
負 債	計		

